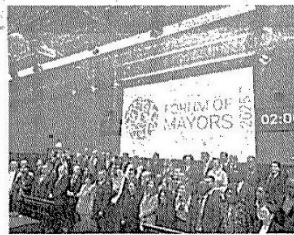


令和8年1月10日(土)掲載
神奈川新聞社提供(複製禁止)

海外レポート @欧州

欧州で循環型社会への移行が加速している。エコデザイン規則やプラスチック容器包装規則など多様な制度改革が進む中、2025年にはデジタル製品パスポートの試験導入も始まった。世界のサーキュラーエコノミー(循環経済)市場は50年に25兆ドル規模へ拡大すると見込まれ、循環型社会の形成に向けた都市間連携の枠組みである「欧州循環型都市宣言制度」へ署名する都市も増加している。



横浜市も当分野における欧州都市との連携を進めている。25年10月にはスイス・ジュネーブで開催された「国連フォーラム・オブ・メイヤーズ」=写真=に横浜市欧州事務所長が参加し、リヨン市やマンハイム市などとともに持続可能な未来を創出する上で都市が果たす役割を強調した。11月には横浜市主催の国際会議で、アジア版の「循環型都市宣言制度」が発表され、横浜市は第1号署名都市となった。循環経済先進都市であるアムステルダム市も本制度への支持を表明した。

循環型都市への移行は経済活性化と持続可能な社会に不可欠だ。欧州都市が横浜に寄せる期待は大きい。当事務所は欧州都市と協調し、循環型社会の形成に向けた国際的な取り組みの前進に向け、最前線で役割を果たしていく。

(横浜市欧州事務所長・金箱賢太郎)